

# 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

## 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金  
職員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込み方式による。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国 債	55,000,000	0	0	55,000,000
小 計	55,000,000	0	0	55,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,379,000	376,000	7,755,000	0
減価償却引当資産	4,300,000	0	490,000	3,810,000
車 両 運 搬 具	3,862,432	1,577,400	1,806,176	3,633,656
小 計	15,541,432	1,953,400	10,051,176	7,443,656
合 計	70,541,432	1,953,400	10,051,176	62,443,656

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国 債	55,000,000	—	(55,000,000)	—
小 計	55,000,000	—	(55,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	0	—	—	( 0)
減価償却引当資産	3,810,000	—	( 3,810,000)	—
車 両 運 搬 具	3,633,656	( 3,633,656)	—	—
小 計	7,443,656	( 3,633,656)	( 3,810,000)	( 0)
合 計	62,443,656	( 3,633,656)	(58,810,000)	( 0)

4 担保にしている資産

該当無し

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	55,000,000	48,175,930	-6,824,070
計	55,000,000	48,175,930	-6,824,070

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	11,812,076	8,178,420	3,633,656
什器備品	3,370,503	3,356,931	13,572
ソフトウェア	4,933,440	3,946,752	986,688
合計	20,116,019	15,482,103	4,633,916

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称・交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 防犯事業補助金(北海道)	0	925,000	925,000	0	一般正味財産
助成金 防犯ボランティア育成事業 (全国防犯協会連合会)	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
合計	0	1,075,000	1,075,000	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	1,806,176
減価償却費計上による振替額	
合計	1,806,176